

## ■直近の営業年度における営業の状況

平成29年度の連結ベースの概要につきましては、預金は、個人預金、法人預金等が増加したこと、前期末比98億84百万円増加の9,367億67百万円となりました。貸出金は、個人向け貸出が順調に増加したことに加え、事業性貸出も増加したこと、前期末比241億43百万円増加の7,625億76百万円となりました。有価証券は、国債やその他の証券が減少したこと、前期末比222億47百万円減少の1,447億7百万円となりました。経営成績につきましては、経常収益は、利回り低下に伴う貸

出金利息、有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したことなどから、前期比7億91百万円減少の154億1百万円となりました。経常費用は、与信関連費用が増加したものの、物件費の減少を主因に営業経費が減少したことなどから、前期比6億89百万円減少の135億53百万円となりました。この結果、経常利益は前期比1億2百万円減少の18億48百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2億3百万円減少の11億5百万円となりました。

## ■主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
連結経常収益	18,053	17,314	16,937	16,192	15,401
連結経常利益	2,736	3,367	3,359	1,950	1,848
親会社株主に帰属する当期純利益	1,584	2,137	1,997	1,308	1,105
連結包括利益	1,150	7,464	1,155	△835	642
連結純資産額	44,005	50,687	51,279	49,879	49,959
連結総資産額	962,723	974,969	994,225	1,009,490	1,012,550
1株当たり純資産額	465円78銭	540円20銭	5,466円29銭	5,317円22銭	5,325円76銭
1株当たり当期純利益	16円79銭	22円69銭	213円27銭	139円66銭	118円00銭
連結自己資本比率（国内基準）	10.95%	10.62%	10.74%	9.58%	9.40%

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 平成28年10月1日付で普通株式10株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、平成27年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。  
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は、国内基準を採用しております。

## ■連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金預け金	64,547	73,788
有価証券	166,954	144,707
貸出金	738,433	762,576
外国為替	426	501
劣後受益権	9,458	-
その他資産	5,503	5,972
有形固定資産	11,776	11,381
建物	3,400	3,304
土地	7,017	6,888
リース資産	1,091	951
建設仮勘定	-	7
その他の有形固定資産	266	230
無形固定資産	619	716
ソフトウェア	354	503
リース資産	216	165
その他の無形固定資産	48	47
退職給付に係る資産	6,264	6,708
繰延税金資産	1,166	1,225
支払承諾見返	7,287	8,668
貸倒引当金	△2,935	△3,681
投資損失引当金	△14	△15
資産の部合計	1,009,490	1,012,550

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
預金	926,883	936,767
コールマネー及び売渡手形	58	56
借入金	14,000	8,700
その他負債	8,200	5,229
賞与引当金	473	482
退職給付に係る負債	1,716	1,724
偶発損失引当金	293	265
睡眠預金払戻損失引当金	45	39
販売促進引当金	20	24
再評価に係る繰延税金負債	631	631
支払承諾	7,287	8,668
負債の部合計	959,610	962,591

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	29,231	29,770
自己株式	△672	△673
株主資本合計	44,073	44,611
その他有価証券評価差額金	2,586	2,232
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	1,058	1,062
退職給付に係る調整累計額	2,078	1,966
その他の包括利益累計額合計	5,724	5,262
非支配株主持分	82	85
純資産の部合計	49,879	49,959
負債及び純資産の部合計	1,009,490	1,012,550

## ■連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
経常収益	16,192	15,401
資金運用収益	12,113	10,807
貸出金利息	9,655	9,153
有価証券利息配当金	2,260	1,409
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	41	43
その他の受入利息	156	200
役員取引等収益	2,782	2,594
その他業務収益	897	1,519
その他経常収益	398	481
貸倒引当金戻入益	8	-
償却債権取立益	114	101
その他の経常収益	275	379
経常費用	14,242	13,553
資金調達費用	998	637
預金利息	647	535
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	52	50
社債利息	143	-
その他の支払利息	154	51
役員取引等費用	1,467	1,470
その他業務費用	189	483
営業経費	11,056	9,971
その他経常費用	529	990
貸倒引当金繰入額	-	830
その他の経常費用	529	160
経常利益	1,950	1,848
特別損失	9	149
固定資産処分損	5	6
その他の特別損失	3	143
税金等調整前当期純利益	1,941	1,698
法人税、住民税及び事業税	912	412
法人税等調整額	△283	177
法人税等合計	629	589
当期純利益	1,311	1,108
非支配株主に帰属する当期純利益	3	3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,308	1,105

## ■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益	1,311	1,108
その他の包括利益	△2,146	△466
その他有価証券評価差額金	△2,385	△425
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	233	△112
持分法適用会社に対する持分相当額	5	72
包括利益	△835	642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△838	639
非支配株主に係る包括利益	3	3

### ■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	28,485	△670	43,329
当期変動額					
剰余金の配当			△561		△561
親会社株主に帰属する当期純利益			1,308		1,308
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	746	△2	743
当期末残高	9,061	6,452	29,231	△672	44,073

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,966	△0	1,058	1,845	7,871	78	51,279
当期変動額							
剰余金の配当							△561
親会社株主に帰属する当期純利益							1,308
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,380	△0	-	233	△2,146	3	△2,143
当期変動額合計	△2,380	△0	-	233	△2,146	3	△1,399
当期末残高	2,586	△0	1,058	2,078	5,724	82	49,879

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	29,231	△672	44,073
当期変動額					
剰余金の配当			△561		△561
親会社株主に帰属する当期純利益			1,105		1,105
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	539	△1	537
当期末残高	9,061	6,452	29,770	△673	44,611

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,586	△0	1,058	2,078	5,724	82	49,879
当期変動額							
剰余金の配当							△561
親会社株主に帰属する当期純利益							1,105
自己株式の取得							△1
土地再評価差額金の取崩							△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△353	0	3	△112	△462	3	△458
当期変動額合計	△353	0	3	△112	△462	3	79
当期末残高	2,232	0	1,062	1,966	5,262	85	49,959

### ■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,941	1,698
減価償却費	1,347	876
貸倒引当金の増減（△）	△77	746
持分法による投資損益（△は益）	△8	△5
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△0	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	△12	9
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△433	△629
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	81	32
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△7	△5
偶発損失引当金の増減（△）	48	△28
資金運用収益	△12,113	△10,807
資金調達費用	998	637
有価証券関係損益（△）	△378	△655
為替差損益（△は益）	0	0
固定資産処分損益（△は益）	5	6
貸出金の純増（△）減	△16,888	△24,142
預金の純増減（△）	18,441	9,884
コールマネー等の純増減（△）	△927	△5,301
外国為替（資産）の純増（△）減	51	△75
外国為替（負債）の純増減（△）	△5	-
資金運用による収入	12,203	10,703
資金調達による支出	△1,084	△753
その他	△2,115	6,629
小計	1,066	△11,178
法人税等の支払額	△648	△656
営業活動によるキャッシュ・フロー	418	△11,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△60,965	△15,137
有価証券の売却による収入	15,097	14,996
有価証券の償還による収入	29,035	22,509
有形固定資産の取得による支出	△1,232	△382
有形固定資産の売却による収入	0	-
その他の資産の取得による支出	△127	△346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,191	21,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約社債の償還による支出	△5,000	-
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△561	△561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,563	△563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△23,336	9,241
現金及び現金同等物の期首残高	87,884	64,547
現金及び現金同等物の期末残高	64,547	73,788







## ■セグメント情報等

### (セグメント情報)

#### 1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、企業集団としての経営の見地から、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「カード事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務及びクレジットカード業務以外の金融サービス業務を行っております。「カード事業」はクレジットカード業務を行っております。

#### 2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント間の取引は主に貸出取引及び預金取引であり、一般的取引条件と同様に決定しております。

#### 3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで） (単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	15,809	383	16,192	-	16,192
(2)セグメント間の内部経常収益	32	12	44	△44	-
計	15,842	395	16,237	△44	16,192
セグメント利益	1,939	11	1,950	0	1,950
セグメント資産	1,008,756	1,632	1,010,389	△898	1,009,490
セグメント負債	959,111	1,397	960,509	△899	959,610
その他の項目					
減価償却費	1,347	0	1,347	-	1,347
資金運用収益	12,069	58	12,127	△14	12,113
資金調達費用	998	14	1,012	△13	998
持分法投資利益	8	-	8	-	8
持分法適用会社への投資額	4	2	6	-	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,359	0	1,359	-	1,359

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

- 2.調整額は次のとおりであります。
- セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。
  - セグメント資産の調整額△898百万円は、セグメント間債権債務消去△898百万円であります。
  - セグメント負債の調整額△899百万円は、セグメント間債権債務消去△899百万円であります。
  - 資金運用収益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去△14百万円あります。
  - 資金調達費用の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去△13百万円あります。

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで） (単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	15,023	378	15,401	-	15,401
(2)セグメント間の内部経常収益	28	20	48	△48	-
計	15,052	398	15,450	△48	15,401
セグメント利益	1,837	10	1,848	0	1,848
セグメント資産	1,011,762	1,700	1,013,462	△912	1,012,550
セグメント負債	962,048	1,455	963,504	△912	962,591
その他の項目					
減価償却費	876	0	876	-	876
資金運用収益	10,767	52	10,819	△12	10,807
資金調達費用	637	12	650	△12	637
持分法投資利益	5	-	5	-	5
持分法適用会社への投資額	4	2	6	-	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	726	2	728	-	728

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

- 2.調整額は次のとおりであります。
- セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円あります。
  - セグメント資産の調整額△912百万円は、セグメント間債権債務消去△912百万円あります。
  - セグメント負債の調整額△912百万円は、セグメント間債権債務消去△912百万円あります。
  - 資金運用収益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去△12百万円あります。
  - 資金調達費用の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去△12百万円あります。

### (関連情報)

前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

#### 1.サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,708	3,221	3,262	16,192

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2.地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

#### 3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

#### 1.サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,187	2,599	3,615	15,401

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2.地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

#### 3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	3	-	3

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	143	-	143

### (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

該当事項はありません。

### (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

該当事項はありません。

## ■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
破綻先債権額	112	216
延滞債権額	9,798	9,329
3カ月以上延滞債権額	88	78
貸出条件緩和債権額	1,354	1,006
合計	11,354	10,631